

市議会だより

平成21年第1回 三豊市議会定例会



平成21年第1回三豊市議会定例会は、3月3日から26日までの24日間の日程で開かれました。今定例会に於いては、平成21年度一般会計・特別会計・企業会計予算14件及び指定管理者の指定について9件、三豊市宝山湖公園条例についてなど条例21件、平成20年度補正予算など13件と議員提出議案「三豊市議会議員政治倫理条例」を可決しました。

人事案件では、議会選出監査委員、人権擁護委員候補者及び議会選出農業委員の推薦に同意しました。



初日には、市長より平成21年度施政方針演説が行われました。

続いて、政策部より平成21年度予算についての説明がありました。

また、平成20年度補正予算については、委員会付託を省略し11議案全て可決しました。代表質問は、3月9日に七宝会・三豊市民クラブ・日本共産党が行い、代表質問は2名以上の会派が毎年3月に行う。一般質問は10日・11日の2日間わたり11名の議員が行いました。

各議案の細部にわたる審査は、付託された各常任委員会で、総務常任委員会17日・18

日、建設経済常任委員会18日・19日、教育民生常任委員会12日・13日・16日に所管の事項について行われました。

26日の最終日には、所管の委員会に付託していた議案の審議結果について、各委員長から全議案原案承認の報告がありました。しかし、議案第46号平成21年度一般会計予算及び第49号国民健康保険事業特別会計予算については、「反対」意見があり、討論が行われました。採決の結果、43議案全て委員長報告どおり可決しました。

議員の責務と政治倫理の基準を明らかにし、疑念がある時は自ら説明することや、議

長の下に審議会の設置を定め、三豊市議会議員政治倫理条例」を全会一致で可決しました。

人事案件については次のとおり同意しました。

- (人権擁護委員) (敬称略)
- 和田 光博 (山本町辻)
- 大野 邦子 (山本町河内)
- 馬淵 康則 (豊中町笠田笠岡)
- 小野 静子 (豊中町上高野)
- 重信 厚 (財田町財田上)
- 香川 徹男 (財田町財田上)
- (監査委員)
- 金丸 勉 (議会選出)
- (農業委員)
- 横山 強 (議会選出)

議
会
日
誌

15日	3日	4月	31日	30日	26日	25日	24日	23日	20日	3月
議会広報委員会	香川県市議会議長会		三豊総合病院組合議会	まちづくり調査特別委員会	全員協議会	議会運営委員会	三観衛生組合議会	議会運営委員会	全員協議会	防災対策調査特別委員会

平成21年第1回三豊市議会定例会 審議結果

議案第 3号	介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第 4号	農業振興対策基金条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第 5号	組織機構改革に伴う関係条例の整備	原案可決（全会一致）
議案第 6号 ） 議案第16号	平成20年度補正予算 一般会計・特別会計（地域農産物利用促進センター事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業・土地造成事業）・病院事業会計	原案可決（全会一致）
議案第17号	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第18号	宝山湖公園条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第19号	瀬戸グリーンセンター更新工事事業に伴う負担金平準化基金条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第20号	次世代育成支援行動計画策定委員会設置条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第21号	宗吉かわらの里展示館及び宗吉瓦窯跡史跡公園条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第22号	病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第23号	認可地縁団体印鑑条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第24号	職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第25号	個人情報保護条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第26号	特別会計条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第27号	高瀬図書館振興基金条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第28号	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第29号	重度心身障害者等医療費支給に関する条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第30号	介護保険条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第31号	放課後児童クラブ条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第32号	詫間町弓道場条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第33号	監査委員条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第34号	仁尾町特定農山村地域活動支援基金条例等の廃止	原案可決（全会一致）
議案第35号	市道の路線変更	原案可決（全会一致）
議案第36号	市道の路線認定	原案可決（全会一致）
議案第37号 ） 議案第45号	指定管理者の指定 （たくまシーマックス・仁尾マリーナ・高瀬町総合交流ターミナル施設・高瀬町産地形成促進施設・西香川病院・つたじま海水浴場施設及びキャンプ場・父母ヶ浜海水浴場施設・高瀬町朝日山資料館・詫間町紫雲山遺跡館）	
議案第46号 ） 議案第59号	平成21年度予算 一般会計・特別会計（地域農産物利用促進センター事業・商品券事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・老人保健事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・集落排水事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業）・水道事業会計・病院事業会計	原案可決（全会一致） 議案第46号・49号のみ 原案可決（賛成多数）
議案第60～65号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意（全会一致）
議案第66号	監査委員の選任（議会選出）	原案同意（賛成多数）
議員提出議案第1号	三豊市議会議員政治倫理条例の制定	原案可決（全会一致）

議決年月日 議案第3～16号（平成21年3月3日）議案第17～66号・議員提出議案第1号（平成21年3月26日）



七宝会

3月9日に各会派を代表して、大西敏典・川崎秀男（七宝会）、香川 努・近藤賢司（三豊市民クラブ）、岩田秀樹（日本共産党）の5名の議員が代表質問を行いました。

代表質問の主な内容

大西敏典議員（七宝会）
市民力都市三豊の実現・安全安心なまちづくり・健康でいきいきと暮らせるまちづくり・農工商連携・バイオマスタウン構想策定・定額給付金

川崎秀男議員（七宝会）
経済雇用対策・農畜問題・豊中庁舎跡地整備計画

香川 努議員（三豊市民クラブ）
特別職の報酬等・バイオマスタウン構想・宝山湖南造成地

近藤賢司議員（三豊市民クラブ）
三豊市振興対策基金

岩田秀樹議員（日本共産党）
雇用と暮らしを守る緊急対策・社会保障・子育て保育・教育・行財政

市民力都市三豊の実現

問 「豊かさを育む市民力都市三豊」の実現への具体策は。

答 今回の自治体は、最小の経費で最大の効果が求められている。事前事後の客観的評価を繰り返しながら進めていく。

問 金融危機の中、早期実行を望む。時期等具体的説明を。

答 今からは、建物を建てるものが発展だと考えるより、人生の豊かさとは何かを求めた時代だと思う。ハード面よりソフト面を重視したい。評価制度は公平な評価基準が大。21年7月をめどに内部評価を確立し、外部評価制度等も早期実施に向け検討する。

安全安心なまちづくり

問 「安全安心なまちづくり」は、市民の生命・財産を守るために急務である。消防団・自主防災組織強化の方策は。

答 震災対策や山林火災防衛訓練等も行い消防団の育成強化を図っている。また、市民に対して防災マップ、財田川・高瀬川洪水ハザードマップを配布し、防災意識の高揚と自

主防災組織の育成強化を図っている。

生き生きと暮らせるまちづくり

問 「人々が支えあい生き生きと暮らせるまちづくり」で少子化対策はどう考えるのか。

答 子育て問題に重点を置いて取り組みたい。保育所やファミリーサポートセンター・子育て支援センター・出産祝い金・児童手当・放課後児童健全育成の各事業、9歳までの医療費無料化などがある。祝い金は、第3子に20万円・第4子に30万円・第5子以上に50万円を支給する。

バイオマスタウン構想

問 バイオマスタウン構想の方向はどう考えているのか。

答 自然と共生し地球環境問題にも貢献できるまちづくりを目指す。構想の方向性は、農林水産省の制度を利用する予定であり、地域の多様なバイオマスを複合的に利用する構想を樹立することが求められる。総合的な自然環境の活用がバイオマスタウンの基本だが、まず22年度から竹資源の活用に取り掛かること

にしている。本市にその活用ノウハウを持つ企業もあり、それらを総合的に組み合わせることで、民間活力を導入してビジョンを構成したい。

問 竹以外の分野の構想は。

答 まず、竹資源に集中する。

定額給付金

問 時期も含めて今後の取り組み方をどう考えているのか。それに伴う商品券事業についても説明を求めます。

答 定額給付金については、3月中に申請書を送付し4月下旬に給付を開始する予定。商品券については、給付金問題以前から三豊市独自で商工会の皆さんと鋭意話し合いを進めてきた。給付金との相乗効果も考え発行タイミングを検討する。商品券のプレミアムは10%を考えている。

経済・雇用問題

問 経済・雇用情勢が急速に悪化する中、市内の企業・事業所の動向は把握しているか。

答 本市でも経済対策として、12月に経済対策補正、2月臨時会に地域活性化・生活対策臨時交付金事業等の補正、新年度予算でプレミアム付市内限

定商品券事業等を提案。今後国や県の各機関・民間経済団体との情報交換等を積極的にを行い、地域の活性化に努める。

農業問題

問 農業に活力を与え、元気を回復するために創設した農業振興基金3億円の使用は。

答 農業振興基金の使用については、一点目に耕作放棄地の解消、二点目に担い手・営農集団・青年後継者の支援、三点目に産学官、農工商連携の地域振興事業、四点目にこみの減量化等バイオマスタウン構想の農業関係支援、五点目に地産地消を促進するための三豊市農業振興公社の設立検討、また鳥獣害防止総合対策事業等に取り組みたい。

豊中庁舎跡地問題

問 検討委員会の検討結果を踏まえた今後の事業のスケジュールを伺う。

答 検討委員会より、「三豊市中央公民館機能」を提案された。21年度は議会総務常任委員会と協議したうえで実施設計業務を予定しており、今後関係機関と内容を詰めていきたい。

代

表

質

問

三豊市民クラブ

特別職の報酬等

問 世界同時不況は三豊市においても多大なる影響を受けている。特別職の給与及び報酬議員の政務調査費を見直すために報酬審議会を設置してはどうか。また、公的機関から一度退職金をもらった人は、2度目からは廃止もしくは率の見直しをしてはどうか。

答 景気の急激な減速により社会情勢が非常に厳しい状況である。特別職の報酬及び議員の政務調査費については、他市の状況も踏まえながら、報酬審議会の諮問につき判断をしていきたい。副市長等の退職手当については、今後の国の状況、本県市町総合事務組合の諮問・協議を見守りたい。

太陽光利用及び竹林対策

問 三豊市新エネルギービジョンでも、太陽エネルギーの導入・促進がうたわれている。仁尾太陽博が30年程前に開催された。太陽光・太陽熱利用

の発祥の地として、全国へ発信すべきではないか。

竹林対策は、企業誘致・雇用確保の観点からも、真剣かつ積極的に取り組むべきだ。

答 三豊市はクリーンで無尽蔵の資源である太陽光・太陽熱エネルギーの産出国である。この二年間水面下で精力的に活動してきたが、今後とも息の長い誘致活動をしていく。

竹林対策については、竹を粉砕して繊維化・パウダー化し、それを原料として製品化する技術を持った民間企業に参画してもらうことが必須条件である。農水省のバイオマスタウン構想の認定を受ける予定であり、農家や地域への説明は適切な時期に開始する。

宝山湖の有効活用を

問 6ヘクタールの芝生広場はスポーツ利用の他、農産物の展示販売とか、野外音楽祭、野外芸術などのイベントに活用してはどうか。

答 広い地域の有効活用は皆さまと知恵を絞る必要がある。

三豊市振興対策基金

問 農業振興対策基金条例が

可決される中、林業・水産業も考えられないのか。

答 林業については、単独県費補助の治山事業・造林事業があり、これらの事業を活用して対応したい。水産業については、詫間・仁尾の4つの漁業組合を中心に、本市担当者として漁業組合と漁業者との、現場での議論と検討を踏まえて考えていきたいと思う。

日本共産党

子供の無保険問題

問 国会で法律が改正され、中学生以下の子供のいる世帯には、一律6カ月の短期保険証が発行されることになった。

市内のある小学校より、「児童の保険証がないから病院に掛かれない。どうしたらよいのか。」との相談が支所にあつた。子供の保険証の状況を常に把握できる体制と仕組みになつていいのか。保険料滞納世帯の対応にしても職員が訪問して、子供の保険証を発行している自治体もあり、住民が出向くのが当然という時代は終わったのではないか。

答 6カ月の短期保険証につ

いては、経過する前に更新するということで、継続については切れることはない。

医療費一部負担金減免制度

問 不況による事業の休廃止などが続く中、病気になる時の医療費の支払いが困難な人が増えている。この制度は法律に基づき、(旧)厚生省通達として通知が出されていたものの、多くの自治体で実施されてこなかった。昨年6月議会では、「平成21年度から実施を予定している。」との市長答弁があつた。しかし、要綱を作るのに1年3カ月を掛けてもできていない。どうなつていいのか。

答 国民健康保険運営協議会で2回協議し、基本的に承認となつている。早急にこの条例は対応していきたい。

就学・就園奨励資金交付事業

問 県でも同和対策就学・就園奨励基金の交付事業は終了している。個人給付制度について県は、市町の個人給付単独事業の見直しを行うよう助言してきた。平成19年度県包

括外部監査結果報告及び意見では、県・市・町単独の特別事業の終了を求めている。三豊市新総合計画の実施計画の中で、上位法がないにも係わらず、継続するのはおかしい。一般対策化すべき。

答 幼稚園・高校・大学に就園・就学する者で、特に所得の低い者を対象にしている。今後検討していきたい。

高い保育料の見直し

問 保育所保育料は8階層に分かれていて、3歳児未満は0円〜5万2千円、3歳児以上は0円〜3万7千円となつており、第5階層4万4千円が全体の26%を占めている。

それに対し幼稚園の場合は、6千円で預かり保育料8千円を含めても1万4千円である。幼稚園の保育料の減免制度の充実を図るとともに、高い保育所保育料についても幼稚園に近い金額にするべき。

答 保育料の平均月額約2万円で会計負担は大変大きい子育て支援を平成21年度の最重要課題としてとらえ、保育料のあり方を示したい。

市政に対する一般質問

3月定例会の一般質問は、3月10日・11日の2日間行われ、市政全般にわたる諸問題について11人の議員が質問しました。

人口増に向けての子育て支援事業について

横山 強 議員

問 妊婦への健康支援の見直しをしてはどうか。

答 市では、妊婦の母体・胎児の健康を図る上で、健康管理の充実や経済的負担の軽減を図り、安全安心な妊娠・出産ができるよう取り組む。

問 市の出生力の向上に伴う結婚支援について伺う。

答 本市も、県等に事業の実施を働き掛けるとともに、市内での出会い事業に取り組んでいる団体を調査し、これに協力する等の施策を考える。

問 乳幼児等医療費助成の改善および見直しをしては。

答 県内の市では、本市の9歳までが最高であり、現行の制度を継続していきたい。

問 保育所・幼稚園の保育料を無料化にしてはどうか。

答 保育所保育料の見直しを含め、幼稚園の新たな減免措置についても検討の必要がある。議員の思いは十分伝わりますが、具体的な話は議会と議論させていきたい。

豊中庁舎跡地利用検討委員会が答申。今後の対応は。

十鳥 彰 議員

問 建設経済部の高瀬への移転時期はいつ頃の予定か。

答 移転先として、高瀬農村環境改善センターと考えているが、補助金等の適化法をクリアする必要がある。8月に工事着手し、来年3月末完成予定。移転はそれ以降になる。

問 豊中庁舎跡地利用については、ピンポイントの整備ではなく、市民福祉のため総合的に検討しているのかを伺う。

答 答申では、豊中改善センターの機能増強による多目的活用として、三豊市中央公民館的機能、誰もが気楽に制限なくさまざまな形で利用できる施設、子育て支援機能、教育文化・福祉分野の利用、住民避難場所としての5つの方向性が出されている。平成21年度には実施設計を終わらせ、施設の整備時期については、それらの過程を見ながら、議会と調整をさせていただく。

他に、産直市設置について質問。

三豊市の観光振興について

近藤久志 議員

問 市民の観光資源の共有と地域間での観光交流が原点。

答 広域的な観光体制の充実、特色あるまつりやイベントの開催、観光PR活動の強化など、多面的取り組みを推進するための観光振興策を伺う。

問 旧7町の文化財や風景のすばらしいところを、点から線に線から面にしていくのが三豊市観光の第一歩。胸を張って一泊二日のコースを具体的に示したい。また、4月の三豊市観光協会発足により観光振興の拠点として多様な観光資源を育てる。

問 三豊市公民館の新たな役割による、地域内分権の担い手となるのか。

答 20年度に旧7町全てに地区公民館長と主事を配置し公民館組織の充実を図った。体育協会・文化財保護協会・文化協会などの円滑な活動支援として、社会教育団体連絡協議会を21年度に設立、事務局を設置する。

職員の給与について

金子辰男 議員

問 三豊市では広報紙にて、市職員の給与状況を掲載しているが、分かりにくい。人件費の状況をもっと分かりやすく表現・公表できないか。

また、三豊市内の民間企業の平均給与も併記、掲載すべきではないか。

答 広報紙では見開き2ページを利用して掲載し、ホームページでも公開している。さらに分かりやすく公表すべく、他の市町の公表状況・内容等を比較して、表現方法等も改良を検討し改善に努める。

「職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与、その他の事情を考慮して定められなければならない。」と地方公務員法に規定

されており、香川県人事院勧告に準拠した給与等の運用を行っている。このことから、三豊市内企業の平均給与の提示は、現在考えていない。

市民がオーナー？

大平敏弘 議員

問 一部の例だが、防災無線に18億円、ごみ処理施設及び経費として30数億円などの計画は、最終責任者である市民はほとんど知らない。自主自立のまちづくりを、市長は市民に求めているが、徹底した情報公開・説明責任をすべきと思うが。

答 防災行政無線整備事業は、議会の特別委員会で平成18年から14回も議論してきた。あらゆるケースを、費用対効果で吟味しての結論。

ごみ処理問題は、原案づくりの段階。市民会議、市民との対話、三観広域とも話し合いをし、さまざまな部分に話し合いが設定されている。

問 大きいお金が動く時、市民に覚悟をしていただくべき。議会の議論はもちろんだが、自主自立を求めるなら説明責任は必要。

答 理詰めが進むことはない。かなり縮小し進んでいるし、柔軟に考えてよい。

建替必要の老朽危険校舎へ耐震補強をしようとする

小林照武 議員

問 「老朽危険校舎なので、改築への検討を、少しでも早める方向で対応したい。」と、6月定例会では答弁しておきながら、8月22日付の建通新聞では、比地小学校老朽危険校舎への耐震補強の委託発注が報じられた。当該小学校の場合、例えば耐震補強後であっても、改築事業の検討も可能となることを視野に入れられての、今回の計画なのかを尋ねる。

答 6月18日付文科省からの通達によると、今から実施する国費対象の耐震補強工事の場合にあっても、その土地が、今後において、新しい統合校の建設予定地となった場合には、当該耐震工事実施後10年以内であっても、旧来のように国費の返還をしないでの取り壊しが可能となるばかりか、今後新たに学校統合校舎の改築計画策定を実施する場合にも、国費対象とすることができるようである。

自治会場建設費の単独補助と焼却施設の広域共同利用

詫間政司 議員

問 地域内分権には、基礎自治組織である自治会活動の拠点となる、自治会場施設の充実が重要な役割を担うと考えられる。自治会場建設の、市単独補助事業創設の考えを問う。

答 今、市が執る補助制度は、有利な補助率の宝くじ助成金を活用しているが、県内各市が単独補助制度を定めていることも考慮し、今後、財政状況や市民の意見を聞き、制度創設の検討を始める。

問 ごみ処理技術検討委員会などの議論で、どんな処理施設を選択しても焼却施設は皆無とならないことが明らかとなった。クリーンセンター閉鎖後の焼却施設の広域共同利用の考えを問う。

答 近隣焼却施設の稼働率は、いずれも5割に満たず、広域共同処理の必要性を認識している。東南海・南海大地震発生時の災害ごみの処理対応を想定した、他市との支援協定から先ず検討を進める。

長測川の整備計画について

藤田芳広 議員

問 三豊市の自然を代表する財田川水系にある出水を水源とする長測川が、高速道路の建設以降に、路面排水流入増加・ごみの不法投棄・川岸の管理道の荒廃等により自然災害の被害も出ている。自然環境保全が大きく損なわれており、周辺住民の護岸・管理道等の早期改修などの整備要望が出されているがその対策は、

答 旧豊中町時に町管理の準用河川として認定され、水道水の重要な水源地であり、三豊市として関係の深い長測川のごみ不法投棄による汚染・ヘドロの堆積等で、硝酸性窒素等の濃度が高くなってきており、地下水への影響も懸念される。自然を取り戻すためにも、平成21年度の第1四半期を目的に、全体的な調査設計を実施し、ごみ問題なども含めて環境に配慮し、地元との協力を得ながら、工事は段階的になると思われるが、整備を進める。

まちの品格について
離島の老人の不安解消は

多田 治 議員

問 市長は施政方針で、地域内分権の取り組みは、まちの品格を育てると述べているが、市長・教育長は、まちの品格をどう考えているのか。

答 見返りを求めない貢献と感謝と敬意を持ち合わせることにより、品格のある地域に近づいていける。

答 「おはようございます。ありがとうございます。お願います。」美しい言葉から美しい心が生まれる。それが自然にできる子供・大人がいっぱい育つことが、市の品格につながる。

問 市内には二つの有人離島があるが、人口減少・高齢化が進み老人は特に夜間の急病等に不安を持っている。遊休施設を利用して、高齢者専用賃貸住宅等考えられないのか。

答 遊休施設を簡単に改造してグループホーム的な住宅にし、お年寄りが集まって集団で生活していただくのも、一つの方法である。



保護者に負担をかけず、給食費の値上げは三豊市が

三木秀樹 議員

問 12月議会で「学校給食費値上げは、現在の経済危機状況・市の財源健全状況から、3年間は市が負担してはどうか。」との私の質問に、「法に基づいて4月から値上げしたい。」との答弁だった。県内の他市・町と同様に4月から値上げを実施するのか。

答 値上げ案は、関係機関の審議・答申を受けて、教育委員会としても決定。その後協議員含め議会から市長からも軽減策の指摘を受け、協議の結果、緊急生活支援・子育て支援の趣旨から「直接には保護者への負担としない」方法で行うことにした。

問 保護者に負担をかけずにその値上げ分は、市が面倒みる。結構なことだが値上げは、関係法規程の変更を要するが行っているのか。

答 一年間の限定で規程の一部改正を行った。

他に「ごみ処理技術検討委員会の問題」など3点質問。

三豊市生ごみ処理問題について

鴨田 偕 議員

問 昨年10月以来、市内統一の18品目のごみの収集は市民の協力を得て、順調に進んでいるようである。

現在の山本町にある焼却炉の建設場所の契約は、平成25年3月で契約満了になるが、今後のごみ処理方法と、処理施設の事業化スケジュールをどのように考えているのか、お伺いする。

答 生ごみの処理方法として堆肥化とバイオガスの二つに絞り込んだ検討が行われているが、まだ最終的な結論には至っていない。ごみ処理施設の事業化スケジュールについては、平成21年度にごみ処理方式を決定し、立地環境条件や運営方法等を検討。平成22年度以降、実施計画書の作成や設計業務など行い、平成23年・24年の2力年をかけて土地造成等を含めた施設の建設を予定しており、平成25年度からの供用開始を目指すこととしている。

会 派

会派とは

議会の意思は、多数決をもって決められます。議員は、考え方や主張をより効果的に市政に反映させるため、同じような考えや意見を持つ議員でグループをつくって活動しています。このグループのことを「会派」といい、議会は会派を中心に運営されています。三豊市議会では、2人以上で会派を構成するとなっており、1人の場合は、無所属としています。現在、三豊市議会には以下の3会派があります。

緑色は会長

七 宝 会 (14人)	三豊市民クラブ (10人)	日本共産党 (2人)
多 田 治	香 川 努	瀧 本 文 子
坂 口 晃 一	眞 鍋 時 敏	岩 田 秀 樹
大 西 敏 典	宝 城 明	
金 丸 勉	横 山 強	
為 広 員 史	近 藤 久 志	
三 宅 静 雄	鴨 田 偕	無 所 属
肥 吾 豊 志	眞 鍋 昌 年	大 平 敏 弘
川 北 善 伴	近 藤 賢 司	
小 林 照 武	山 本 明	三 木 秀 樹 (社会民主党)
大 平 俊 和	金 子 辰 男	
藤 田 芳 広		城 中 利 文
十 鳥 彰		
川 崎 秀 男		詫 間 政 司
藤 田 公 正		

委員会の動き

市議会だより

委員会の動き

総務常任委員会

3月17・18日開催の総務常任委員会には、14議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 宝山湖公園条例 指定管理者についての方向性は。

答 芝生・施設管理を、専門的なノウハウで十分行える団体にと考えているが、公募をするのでどの団体でも応募は可能。

問 高瀬町総合交流ターミナル施設の指定管理者の指定指定管理者・改修の見通しは。

答 5月中には公募による事業者を選定し、6月定例会に指定管理者と工事費の補正を同時に計上したい。概算費用は6千万円から7千万円程度。

問 一般会計予算関係部分 豊中庁舎の跡地整備の設計委託、防犯灯について。

答 庁舎跡地整備委員会・議会と協議のうえ、設計業務を発注することとなる。防犯灯については設置要件があり、自治会長には説明し、どうしても予算が足りない場合は、補正対応も必要。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決・承認した。

建設経済常任委員会

3月18・19日開催の建設経済常任委員会には、8議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 一般会計予算関係部分 イノシシの被害が大きく、思い切った施策が必要と考えるかどうか。また、道路橋梁維持事業で工事請負費は、どのように各支所事業課に配分されているのか。

答 イノシシ対策は、被害状況を詳細に調査し、最も効果のある対策を検討するとともに、本年度から国庫補助事業も実施されるので、十分対応していきたい。また、道路小規模維持修繕工事は、道路延長を基本に配分し、路線別の維持修繕工事は、支所事業課からの要望により、地域性・緊急性を考慮し調整している。

問 商品券事業特別会計予算 大型店舗での商品券の取り扱いはどうなるのか。

答 商工会とも協議した中で、

大型店舗を含めた取り扱いを考えている。

問 水道事業会計予算 水道料金の見直しを見込んでの予算編成なのか。

答 平成21年度は現行の料金体系による予算である。水道料金の見直しは、試案を3案作っており、21年度を目標に努力していきたい。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決・承認した。

教育民生常任委員会

3月12・13・16日開催の教育民生常任委員会には、23議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

問 瀬戸グリーンセンター更新工事業に伴う負担金平準化基金条例の制定について。

答 三豊市が中讃広域に参加する初年度の26年度に、多額の金額にならないように、今から積み立てることを目的としており、金額は21年度に決定する見通しである。

問 宗吉かわらの里展示館及び宗吉瓦窯跡史跡公園条例 オープニングイベントは。

答 5月10日に落成式を行う。木札投げを行うほか、郷土芸能発表や、里中満智子氏を迎え講演会を予定。

問 三豊市放課後児童クラブ 条例の一部改正 内容は。

答 公設公営型・公設民営型含めて18カ所ある。保育料を月額3千円とする。

問 一般会計予算関係部分 社協の予算が毎年減額されているのはなぜか。

答 社協には余剰金があり、社協の自己資金を充ててもらったことなどで減額した。

問 市内バラバラの敬老会事業について。

答 各地でできるだけお年寄りをご案内して、敬老会が開催できるようにしてほしい。

問 給食センターの改善及び調理員問題について。

答 改善の予算要望はしているが、他の予算との関係で予算化できなかった。正規職員の中から、毎年多くの退職者が出て困っている。学校給食のあり方を早急に検討したい。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決・承認した。

